FUYO information Vol.4

第38期 中間決算のご報告

2006年4月1日 ▶ 2006年9月30日

芙蓉総合リース株式会社

証券コード●8424

CONTENTS

ごあいさつ----------1
グループ・フィロソフィー---------2
グループのサービス・フィールド----3
グループ会社紹介 ----------5
TOPICS－1 ----------6
当中間期の経営成績（連結）-------7
中間連結財務諸表（要約）---------9
中間単体財務諸表（要約）--------11
TOPICS－2----------12
営業拠点----------13
会社の概況・株式の状況 ---------14

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、芙蓉総合リース株式会社第38期中間決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期の業績につきましては、連結売上高1,977億6千万円（前年同期比8.1%増）、連結経常利益95億6千7百万円（前年同期比2.1%増）と順調に推移いたしました。また、貸倒引当金戻入益をはじめとして特別利益を総額で14億8千5百万円計上しましたが、前年同期の特別利益計上額には及ばず、連結中間純利益は前年同期比9億1千8百万円（11.8%）減少して68億6千5百万円となりました。

なお、株主の皆様への感謝の意を表するため、当中間期の配当につきましては、前中間期実績の１株当たり15円から5円増配し、１株当たり20円といたしました。

当社では、今後も本年からスタートいたしました「2006年度～2008年度中期経営計画」で掲げた諸施策を迅速かつ確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 小倉 利之

グループ・フィロソフィー

お客様にベスト・アンサーを。それが芙蓉総合リースの使命です。

いま、企業をとりまく環境は目まぐるしく変化しています。芙蓉総合リース（FGL）グループは、「創造と革新」を経営理念とし、グループ各社の様々なノウハウを結集させ、独自のリーシング・テクノロジーを築きあげてきました。リース、不動産リース、レンタル、割賦販売、ファイナンス、各種コンサルティング業務等、変化に即応する多彩なサービスと確かな情報力で企業の経営環境の変化に迅速に対応し、お客様の事業の成長、発展に貢献しています。

芙蓉総合リース（株）

国内連結子会社（15社）

芙蓉オートリース（株）
（株）エフ・ジー・エル・サービス
（株）芙蓉リース販売
（株）アクア・アート
（株）ワイ・エフ・リーシング
（株）エフ・ネット
（株）ファイブ・フォックスマネジメント
エフケーエリオスリーシング（有）
エフケーモシオンリーシング（有）
エフジートランプリーシング（有）
エフジーアルファリーシング（有）
エフジージャスティスリーシング（有）
エフエルロビンリーシング（有）
エフシーイールドリーシング（有）
エフジーガンマリーシング（有）

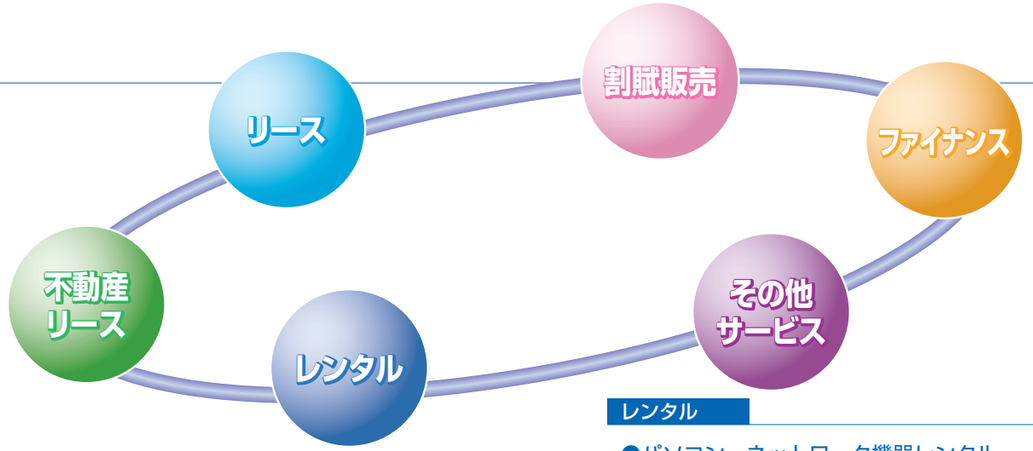
海外連結子会社（13社）

Fuyo General Lease (USA) Inc.
Fuyo General Lease (HK) Ltd.
FGL (PANAMA), S.A.
FGL Aircraft Ireland Limited
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.
FGL Maritime Panama S.A.
A320 Aircraft Leasing Ⅷ Corp.

持分法適用会社（5社）

横河レンタ・リース（株）
（株）東神ジェネラルクリエイト
（株）日本信用リース
エフオーオーシャンリーシング（有）匿名組合
FMC AVIATION LIMITED

グループのサービス・フィールド



リース

●ファイナンス・リース

芙蓉総合リース（FGL）が設備を購入し、その設備をお客様に一定期間賃貸借するため、一時期に多額の出費をせずに最新の機械設備をご使用いただけます。費用の平準化、管理事務の軽減等のメリットにより、資金の効率的な運用と経営の安定化に貢献しています。

●機械オペレーティング・リース

FGLが物件の中古価格をあらかじめ見積もり、これを残価としてリース料を設定します。ファイナンス・リースに比べリース料の支払総額が割安となり、キャッシュ・フロー重視の経営に最適です。

●オートリース

自動車購入時に発生する税金・保険・メンテナンス等の煩雑な管理業務をアウトソーシングできる付加価値の高いリース取引です。FGLグループの芙蓉オートリースが、クルマに関わるすべての業務をトータルサポートしています。

●販売促進リース＆芙蓉ファーストリース（FFL）

メーカー・ディーラーの皆様には、リース、ファイナンスの提供により商品の販売促進をサポートします。また、芙蓉ファーストリース(FFL）では、メーカー・ディーラー様とFGLが提携し、中小企業、個人事業主のお客様向けに、少額物件を対象として、簡易かつ迅速な審査でリースをご提供しています。

●海外進出企業サポート

お客様の中国・東南アジア、米国等への生産設備の移転や新規進出をFGLが長年培った豊富な経験とノウハウに基づいて、リース、ファイナンス面からサポートします。

不動産リース

●スペースリース

店舗展開を行うお客様（テナント）に代わり、FGLが保証金・敷金をビルオーナーに差入れる形態の商品です。お客様の少額資金での出店、固定化されている保証金・敷金の流動化など、資金の効率的な利用の実現に貢献しています。

●建物リース

FGLがお客様に代わり事業用定期借地権付建物を所有し、借地権付建物をお客様に賃貸する取引です。お客様の事業展開にかかるイニシャルコストの抑制、期間中の全額費用化などのメリット実現に貢献しています。

ファイナンス

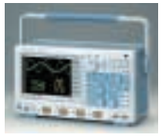
事業資金や設備資金のファイナンスをはじめ、シンジケート・ローン、ノンリコース・ローン、債権流動化等のストラクチャード・ファイナンスを数多く手掛け、お客様の様々なニーズに応じた幅広いファイナンスサービスをご提供しています。

レンタル

●パソコン・ネットワーク機器レンタル

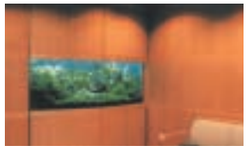
技術革新の早いパソコンやネットワーク機器をリース期間よりも短期に費用化できるシステムです。より付加価値の高いサービスとして、オプションメニューで物件の調達・導入・運用管理までのトータルサポートもご提供しています。

●計測器レンタル



FGLグループの横河レンタ・リースが、計測・制御・情報処理機器に関する短期レンタルをご提供しています。最新鋭の機器を必要に応じ、低コストで迅速に調達することが可能となります。

●アクア・アート



高価で専門知識が必要なアクアリウム・インテリアをオフィスや公共施設に手軽に設置することができます。大型から小型の水槽に熱帯魚・水草をセットし、高い技術力と万全のメンテナンス体制でご提供しています。

割賦販売

税務上リースに不向きな物件や所有を希望される物件については、割賦販売取引をご提供しています。ご希望に応じたお支払回数を設定できるため、設備投資計画や予算にあわせた柔軟な対応が可能となります。

その他サービス

●レバレッジド・リース

リース物件となる航空機購入資金の一部を投資家の皆様にご出資いただき、その航空機のリース事業から発生する損益を投資家に分配します。投資家は、少額の出資で大型物件を所有した場合と同様の減価償却メリットを享受することができ、ユーザーは低利の資金調達の実現が可能となります。このほか、FGLでは航空機オペレーティング・リースの組成業務も行っています。

●生命保険コンサルティングサービス

お客様の経営安定化をお手伝いするため、信用力の高い国内外の生命保険会社の商品を多数ご用意しています。「従業員の福利厚生を充実させたい」「経営者の保障を充実させたい」等をお考えのお客様に、最適なプランをコンサルティングしています。

●ネットリーシング

インターネットを利用して、リース見積りの依頼手続きからリース契約内容の照会、リース会計情報の入手などが可能となるサービスを、事前に会員にご登録いただいたお客様向けに無料でご提供しています。

株式会社エフ・ジー・エル・サービス

エフ･ジー･エル･サービス（FGLS）は、1973年に設立された芙蓉総合リース（FGL）100%出資の関連会社です。設立当初はリース物件に付保する動産総合保険を取り扱う損害保険代理店としてスタートしましたが、1992年よりFGLの事務を集中処理する事務受託業務を開始しました。以降、事務の合理化・効率化に取り組むとともにノウハウを蓄積、FGLのローコスト・オペレーションに事務面で貢献する事務受託会社として業務を拡大してまいりました。

リース会社では、リース物件の取得・保有・処分に伴い、多くの事務が発生します。この事務をいかに堅確かつ低コストで遂行するかは、リース会社にとって重要な経営課題です。FGLSは、長年培った経験とノウハウを活用し、事務のプロ集団としてさらなる高い事務生産性の実現を目指しています。

会社の概要

商号	株式会社エフ・ジー・エル・サービス
本社	〒101-0061 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号 （ニチレイビル） TEL　03-5275-8483(代) FAX　03-5275-2752
代表者	取締役社長　井上　一彦
設立	1973年5月
資本金	7,000万円
事業内容	事務受託業、損害保険代理店業
従業員数	87名（社員39名、契約社員48名）

TOPICS－1

芙蓉総合リースと連結子会社4社が「ISO14001」の認証を取得しました。

芙蓉総合リース（FGL）グループは、社会の一員として、経済面のみならず環境面、社会面の幅広い分野における責任を果たすCSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）活動を推進しています。

環境保全への取り組みはCSR活動の中でも最も重要なテーマの一つであるとの認識のもと、環境配慮活動を継続的にかつ着実に推進していくことを目指し、2005年8月より環境マネジメントシステムの構築に向けた取り組みをはじめ、2006年7月、FGL本社と連結子会社4社（下記ISO 14001認証取得範囲ご参照）でISO 14001の認証を取得しました。

今後も、認証範囲を支店や他の子会社に拡大し、環境配慮型経営の実現に努めます。

【ISO 14001 認証取得範囲】（2006年7月現在）

- **芙蓉総合リース　本社**
  （リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務、生命保険の募集業務）
- **エフ・ジー・エル・サービス**
  （損害保険代理業、営業事務の受託、総務・庶務事務の受託）
- **芙蓉リース販売**
  （再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行）
- **アクア・アート**
  （観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス）
- **エフ・ネット**
  （電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売）

CSR報告書を発行しました。

FGLグループは、CSR活動の内容を積極的に情報開示し、透明性の高い企業経営を推進するため、2006年10月にCSR報告書を発行しました。

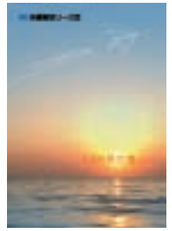
CSR報告書は、特集及びパフォーマンス報告の2部構成としました。

特集には、本報告書がFGLグループにおける最初のCSR報告書であることから、「芙蓉総合リースの歩みと企業行動規範」、「リース事業とCSR」、「リース事業と環境」という考え方をまとめ、リース事業における特徴的な取り組みとして、環境及び医療・介護に関する活動を紹介しています。

パフォーマンス報告では、経済・社会・環境において、それぞれ主要な取り組み及びパフォーマンスを開示しました。

特集の環境及び医療・介護に関する活動は、CSRに配慮した「お金」の流れの拡大という金融の新しい役割を果たすものです。環境配慮型事業や新エネルギープロジェクト、さらには健康で豊かな社会に向けた医療や介護等のサービスを推進する企業等に対して、リースなどのファイナンス面から貢献する活動です。

今後、FGLグループではステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一環として、CSR報告書を毎年発行する予定です。



当中間期の経営成績（連結）

■当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、企業収益の継続的回復と民間設備投資増加の持続などによって、着々と回復基調にあり、景況感は良好な状況で推移いたしました。これに呼応するように日本銀行は3月の量的緩和政策の解除に続き、7月にはゼロ金利政策を解除し、金融緩和状態から徐々に正常化に向けて動きはじめるなど、リース業界にとっては転換期のはじまりをうかがわせる状況で推移いたしました。

このような状況下、「2006年度～2008年度中期経営計画」に掲げた「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の契約実行高は2,026億2千1百万円と前年同期比154億2千4百万円（8.2%）増加となり、当中間期末の連結営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前期末比164億7百万円（1.9%）増加して8,737億1千4百万円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。連結売上高は前年同期比148億1千4百万円（8.1%）増加して1,977億6千万円となりました。一方、市場金利の上昇を要因として、資金原価が前年同期比3億3千8百万円（11.7%）増加の32億2千3百万円となったことなどから、売上原価全体では前年同期比150億2千6百万円（8.9%）増加の1,830億9千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒関連費用の減少のほか、経費抑制に努めた結果、前年同期比2千3百万円（0.4%）と僅かに減少し59億8千1百万円となりました。

以上により、連結営業利益は前年同期比1億8千8百万円（2.1%）減少して86億8千6百万円、連結経常利益は前年同期比1億9千5百万円（2.1%）増加して95億6千7百万円となりました。また、不良債権回収などによる貸倒引当金戻入益の8億2千5百万円の計上をはじめとして、特別利益の総額が14億8千5百万円あったものの、前年同期の特別利益には及ばず、連結中間純利益は前年同期比9億1千8百万円（11.8%）減少して68億6千5百万円となりました。

■事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

● 賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年同期比27億5千2百万円（1.8%）増加して1,552億6百万円となり、営業利益は、前年同期比3億7千2百万円（3.9%）減少して90億5千8百万円となりました。

● 割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前年同期比118億7百万円（43.5%）増加して389億3千8百万円となり、営業利益は、前年同期比1億2千8百万円（13.4%）減少して8億2千9百万円となりました。

● 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比2億3百万円（12.4%）増加して18億4千万円となり、営業利益は、前年同期比9千2百万円（10.0%）増加して10億1千8百万円となりました。

● その他の事業

その他の事業による売上高は、前年同期比5千1百万円（3.0%）増加して17億7千5百万円となり、営業利益は、前年同期比1億7千3百万円（34.9%）増加して6億6千9百万円となりました。

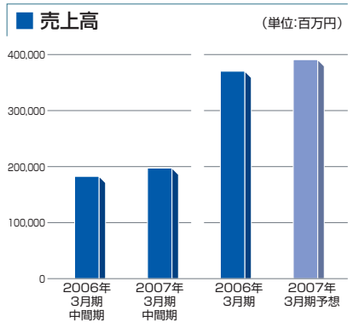
■通期の見通し

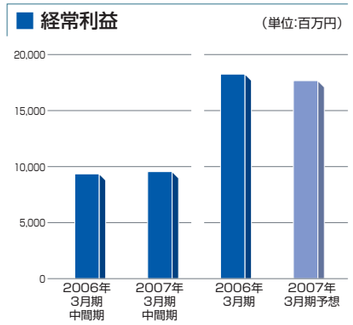
今後の我が国経済は、企業収益の改善、設備投資、ひいては個人消費の増加など、国内民間需要に支えられた景気回復の継続が展望されます。このような環境において、「2006年度～2008年度中期経営計画」で掲げた諸施策を迅速・確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

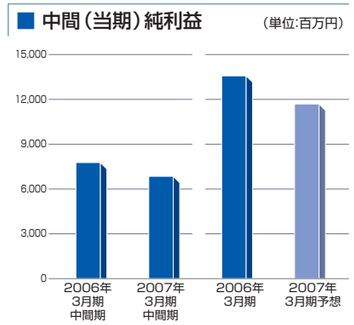
以上により、2007年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高3,900億円、連結経常利益177億円、連結当期純利益117億円を見込んでおります。

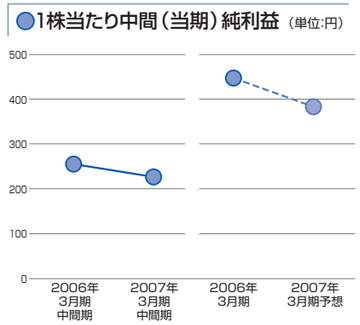
また、年間の配当金につきましては、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、1株当たり7円増配の40円（うち中間配当20円）とさせていただく予定であります。

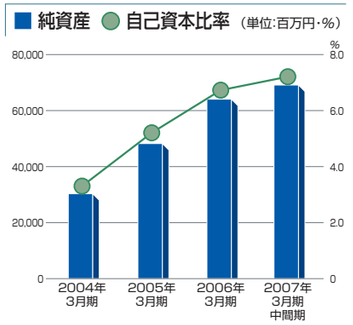
主な経営指標（連結）

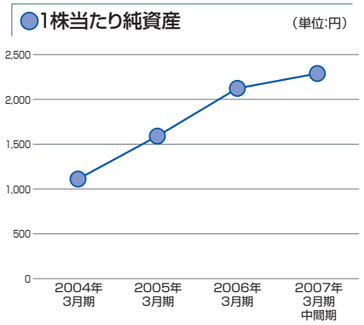












中間連結財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2006年3月31日現在	当中間期 2006年9月30日現在
資産の部		
流動資産	**244,146**	**249,406**
現金及び預金	12,337	7,269
割賦債権	100,656	106,368
営業貸付債権	110,152	112,421
賃貸料等未収入金	15,377	15,860
有価証券	2,533	577
繰延税金資産	1,521	1,521
その他	6,318	9,281
貸倒引当金	△4,751	△3,894
固定資産	**710,211**	**715,844**
有形固定資産	**585,953**	**594,409**
賃貸資産	585,379	593,860
リース資産	583,512	592,629
リース資産前渡金	1,867	1,230
社用資産	574	549
無形固定資産	**61,794**	**60,700**
賃貸資産	60,848	59,750
リース資産	60,848	59,750
その他	945	949
投資その他の資産	**62,462**	**60,735**
投資有価証券	26,705	27,523
固定化営業債権	1,753	1,264
繰延税金資産	164	163
その他	33,907	31,844
貸倒引当金	△69	△61
資産合計	**954,357**	**965,251**

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2006年3月31日現在	当中間期 2006年9月30日現在
負債の部		
流動負債	**639,199**	**642,734**
支払手形及び買掛金	31,258	33,913
短期借入金	191,778	185,977
一年以内返済予定の長期借入金	101,225	102,885
コマーシャルペーパー	212,200	226,600
債権流動化債務	24,900	13,900
一年以内返済予定の長期債権流動化債務	59,736	60,988
割賦未実現利益	3,145	3,190
その他	14,954	15,278
固定負債	**251,057**	**253,399**
長期借入金	150,354	141,647
長期債権流動化債務	77,469	86,489
繰延税金負債	3,457	2,190
その他	19,776	23,072
負債合計	**890,257**	**896,134**
少数株主持分		
少数株主持分	**37**	**－**
資本の部		
資本金	**10,532**	**－**
資本剰余金	**10,416**	**－**
利益剰余金	**36,170**	**－**
その他有価証券評価差額金	**6,888**	**－**
為替換算調整勘定	**55**	**－**
自己株式	**△0**	**－**
資本合計	**64,062**	**－**
負債、少数株主持分及び資本合計	**954,357**	**－**
純資産の部		
株主資本	**－**	**63,438**
資本金	－	10,532
その他	－	52,906
評価・換算差額等	**－**	**5,641**
少数株主持分	**－**	**37**
純資産合計	**－**	**69,116**
負債純資産合計	**－**	**965,251**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業資産残高の状況

順調な成約状況を背景に全事業部門において堅調な伸びを示し、全体では前期末比16,407百万円（1.9%）増加して873,714百万円となりました。

調達の状況

ALMによるリスク管理を行いながら低利安定調達の実現に努めました。その結果、直接調達額は387,977百万円となり、直接調達比率は47.4%となりました。

純資産の状況

利益による積み上げを主因に前期末資本合計比5,054百万円増加して69,116百万円となり、自己資本比率は前期末比0.5ポイント増加して7.2%となりました。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	当中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
売上高	**182,945**	**197,760**
売上原価	**168,064**	**183,091**
売上総利益	**14,880**	**14,668**
販売費及び一般管理費	**6,005**	**5,981**
営業利益	**8,875**	**8,686**
営業外収益	**620**	**972**
受取利息及び配当金	121	296
持分法による投資利益	379	476
その他	119	200
営業外費用	**124**	**92**
支払利息	73	74
その他	51	18
経常利益	**9,371**	**9,567**
特別利益	**2,737**	**1,485**
特別損失	**112**	**47**
税金等調整前中間純利益	**11,996**	**11,005**
法人税、住民税及び事業税	**4,320**	**4,572**
法人税等調整額	**△109**	**△434**
少数株主利益	**1**	**1**
中間純利益	**7,784**	**6,865**

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	当中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	**10,416**	**－**
資本剰余金中間期末残高	**10,416**	**－**
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	**23,799**	**－**
利益剰余金増加高	**7,784**	**－**
中間純利益	7,784	－
利益剰余金減少高	**757**	**－**
配当金	757	－
利益剰余金中間期末残高	**30,826**	**－**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	当中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△18,242**	**△5,169**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,264**	**△941**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**22,672**	**△709**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**27**	**△30**
現金及び現金同等物の増減額	**3,192**	**△6,851**
現金及び現金同等物の期首残高	**7,965**	**14,037**
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減額	**－**	**△2**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**11,158**	**7,182**

売上高

営業資産残高の増加を主因として、割賦販売事業における一括にて売上を計上する取引の増加もあり、前年同期比14,814百万円（8.1%）増加して197,760百万円となりました。

経常利益・中間純利益

経常利益は、前年同期比195百万円（2.1%）増加して9,567百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益をはじめとして特別利益を総額で1,485百万円計上しましたが、前年同期の特別利益計上額には及ばず、中間純利益は前年同期比918百万円（11.8%）減少して6,865百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期（自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日）	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	10,532	10,416	36,170	△0	57,118	6,888	—	55	6,943	37	64,099
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			△545		△545						△545
中間純利益			6,865		6,865						6,865
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,159	△63	△79	△1,302	△0	△1,302
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	6,320	△0	6,320	△1,159	△63	△79	△1,302	△0	5,017
2006年9月30日残高	10,532	10,416	42,490	△0	63,438	5,728	△63	△24	5,641	37	69,116

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目

中間単体財務諸表（要約）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度 2006年3月31日現在	当中間期 2006年9月30日現在
資産の部		
流動資産	**195,010**	**215,765**
現金及び預金	7,603	2,851
割賦債権	93,623	99,349
営業貸付金	41,116	45,699
その他の営業貸付債権	32,635	40,897
その他	24,542	30,646
貸倒引当金	△4,511	△3,678
固定資産	**686,011**	**689,107**
有形固定資産	**561,502**	**567,601**
リース資産	559,301	566,047
その他	2,201	1,554
無形固定資産	**61,337**	**60,207**
リース資産	60,854	59,755
その他	483	451
投資その他の資産	**63,171**	**61,298**
投資その他	63,240	61,366
貸倒引当金	△69	△68
資産合計	**881,022**	**904,873**
負債の部		
流動負債	**601,295**	**605,496**
借入金	258,382	255,939
コマーシャルペーパー	212,200	226,600
債権流動化債務	85,739	76,224
その他	44,972	46,732
固定負債	**221,054**	**236,842**
長期借入金	108,821	112,496
長期債権流動化債務	89,260	99,620
その他	22,971	24,725
負債合計	**822,349**	**842,339**
資本の部		
資本金	**10,532**	**－**
その他	**48,140**	**－**
資本合計	**58,672**	**－**
負債資本合計	**881,022**	**－**
純資産の部		
株主資本	**－**	**56,888**
資本金	－	10,532
その他	－	46,355
評価・換算差額等	**－**	**5,645**
純資産合計	**－**	**62,533**
負債純資産合計	**－**	**904,873**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	当中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
売上高	**172,252**	**185,772**
売上原価	**159,201**	**173,555**
売上総利益	**13,051**	**12,216**
販売費及び一般管理費	**4,818**	**4,759**
営業利益	**8,232**	**7,457**
営業外収益	**285**	**497**
営業外費用	**89**	**91**
経常利益	**8,428**	**7,863**
特別利益	**2,902**	**1,472**
特別損失	**99**	**48**
税引前中間純利益	**11,231**	**9,286**
法人税、住民税及び事業税	**4,102**	**4,306**
法人税等調整額	**94**	**△630**
中間純利益	**7,034**	**5,610**
前期繰越利益	**3,316**	**－**
中間未処分利益	**10,351**	**－**

◆格付け

現在、当社が取得している格付けは以下のとおりです。

●格付機関：株式会社日本格付研究所（JCR）

【長期優先債務】
格付け：**A**（シングルAフラット）　格付けの見通し：安定的
※2006年11月1日付けにて、A（シングルAフラット）に格付けが引き上げられました。

【コマーシャルペーパー（短期）】
発行限度額：3,000億円　バックアップライン：なし
格付け：**J－1**

●格付機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）

【発行体格付け（長期）】
格付け：**A－**（シングルAマイナス）　格付けの方向性：安定的

【コマーシャルペーパー（短期）】
発行枠：3,000億円
格付け：**a－1**

TOPICS－2

株主優待制度を新設しました。

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を新設いたしました。2007年3月31日時点の株主様より、以下のとおり実施させていただきます。

対象株主様　毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

贈呈時期　毎年6月の当社定時株主総会後の発送を予定しております。

優待内容　一律3,000円相当の「ふるさと小包“花鳥風月”ギフトカード（花2コース）」を贈呈いたします。“花鳥風月”ギフトカードは、産地直送の逸品を揃えたカタログの中から、お好みの品物1点をお選びいただけるギフトカードです。

なお、ギフトカードと品物の引換期間は、発送日から90日以内となっております。引換期間内にお引換えいただけない場合には、当社があらかじめ選定した品物をお届けいたします。

“花鳥風月”ギフトカードについて、詳しくは下記の財団法人ポスタルサービスセンターのホームページをご覧下さい。

●財団法人ポスタルサービスセンターホームページ：http://www.postal-jp.com/

※なお、お引換えいただく商品は、ギフトカードに同封してお届けするカタログからお選びいただきます。上記ホームページに掲載されている商品と異なる場合がございますのでご了承下さい。

個人投資家説明会へ参加しました。

2005年11月に引き続き、2006年7月に日本経済新聞社広告局・株式会社日本経済社が主催する「第16回個人投資家向け会社説明会」に参加しました。

これからも、個人株主・投資家の皆様に向けたIR活動を充実させてまいります。

営業拠点（2006年9月30日現在）

● 国内

本社営業部	〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル） TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番44 (札幌富士ビル7F) TEL：011(231)2071(代)　FAX：011(221)0327
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 (仙台第一生命タワービルディング16Ｆ) TEL：022(224)1321(代)　FAX：022(264)3108
福島支店	〒963-8877 郡山市堂前町6番4号（郡山堂前合同ビル6F) TEL：024(936)3511(代)　FAX：024(936)3515
新宿支店	〒163-0677 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号私書箱4094号 (新宿センタービル37F) TEL：03(3344)3341(代)　FAX：03(3344)3335
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号 (住友池袋駅前ビル9F) TEL：03(3984)8101(代)　FAX：03(3984)8700
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目11番4号 (ルート東上野ビル3F) TEL：03(3837)2431(代)　FAX：03(3834)2490
城南支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目27番4号 (明治安田生命五反田ビル9F) TEL：03(3490)2401(代)　FAX：03(3490)2420
立川支店	〒190-0012 立川市曙町二丁目38番5号 (立川ビジネスセンタービル8F) TEL：042(521)2491(代)　FAX：042(521)2494
高崎支店	〒370-0841 高崎市栄町22番29号（ペヤングビル7F) TEL：027(327)2471(代)　FAX：027(327)2690
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号 (リクルートヒシヤ大宮ビル3F) TEL：048(645)7921(代)　FAX：048(645)7920
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町18番12号（第8東ビル2Ｆ) TEL：043(243)2401(代)　FAX：043(243)2402
横浜支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13 (第2安田ビル3F) TEL：045(312)1557(代)　FAX：045(314)7154
新潟支店	〒950-0087 新潟市東大通一丁目2番25号（北越第一ビル5F) TEL：025(244)0571(代)　FAX：025(244)7563
金沢支店	〒920-0918 金沢市尾山町3番10号（金沢南町ビルディング7F) TEL：076(262)2401(代)　FAX：076(262)2442
松本支店	〒390-0811 松本市中央二丁目6番1号（住友生命松本ビル5F) TEL：0263(34)0511(代)　FAX：0263(34)0304
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5番地9（静岡フコク生命ビル6F) TEL：054(272)0431(代)　FAX：054(272)0435
浜松支店	〒430-0939 浜松市連尺町307番地14（EME浜松ビル3F) TEL：053(452)2421(代)　FAX：053(452)2712
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目2 番4号（丸紅ビル5F) TEL：052(221)6541 (代)　FAX：052(221)6546
京都支店	〒600-8008京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 (四条烏丸FTスクエア3F) TEL：075(212)2332(代)　FAX：075(212)2960
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番7号（瓦町KTビル5F) TEL：06(6201)2221(代)　FAX：06(6201)2441
神戸支店	〒650-0033 神戸市中央区江戸町95番地（井門神戸ビル11F) TEL：078(334)3530(代)　FAX：078(334)3534
岡山支店	〒700-0901 岡山市本町6番36号（第一セントラルビル8F) TEL：086(223)5421(代)　FAX：086(223)5499
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町1番20号（広島長和ビル9F) TEL：082(248)1981(代)　FAX：082(249)7263
高松支店	〒760-0018 高松市天神前10番1号（高松天神前ビル4F) TEL：087(863)5430(代)　FAX：087(863)5429
北九州支店	〒802-0003北九州市小倉北区米町一丁目2番22号 (マスミューチュアル生命小倉ビル5F) TEL：093(531)2401(代)　FAX：093(531)2475
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 (福岡富士ビル8F) TEL：092(781)1100(代)　FAX：092(751)6211
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町7番16号（丸美熊本水道町ビル5F) TEL：096(323)1461(代)　FAX：096(323)1477
南九州支店	〒892-0842 鹿児島市東千石町14番10号 (天文館三井生命ビル8F) TEL：099(222)2441(代)　FAX：099(222)7107

● 海外現地法人

Fuyo General Lease（USA）Inc.
<NY Head Office>
733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.
Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
<LA Office>
21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A
Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

FGL Aircraft Ireland Limited
AIB International Centre, IFSC, Dublin 1, Ireland
Telephone:+353-(0)1-829-1802 Facsimile:+353-(0)1-670-1632

会社の概況（2006年9月30日現在）

■ 商　　号　芙蓉総合リース株式会社
　　Fuyo General Lease Co., Ltd.
■ 本社所在地　東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)
■ 設　　立　1969年5月1日
■ 資 本 金　10,532百万円
■ 従業員数　連結791名、単体570名

■ 役　　員

＊取締役社長	小倉　利之
＊取締役副社長	橋本　博介
＊専務取締役	春日川和夫
＊常務取締役	小原　久典
＊常務取締役	白土　泰次
＊常務取締役	渡辺　恭次
＊常務取締役	金森　一雄
取締役(社外取締役)	南　直哉
常勤監査役	吉川　修
常勤監査役	鵜野　隆一
監査役(社外監査役)	沼野　輝彦
監査役(社外監査役)	鈴木　修
監査役(社外監査役)	石坂　文人
常務執行役員	曽田　英雄
常務執行役員	城崎　泰郎
常務執行役員	米田　俊三
執行役員	昆野　博
執行役員	石垣　雅一
執行役員	福田　晃
執行役員	細岡　祐二
執行役員	中嶋啓一郎
執行役員	藤本　清之
執行役員	井上　一彦
執行役員	宗　誠徳
執行役員	小田　彰男
執行役員	吉積　和織
執行役員	五月女隆男
執行役員	冨川　満

＊の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況（2006年9月30日現在）

■ 発行可能株式総数　100,000,000株
■ 発行済株式総数　30,287,810株
■ 株　主　数　9,028名
■ 大　株　主（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
日本橋興業株式会社	3,108	10.26
丸紅株式会社	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	2,261	7.47
株式会社損害保険ジャパン	1,152	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,048	3.46
株式会社山武	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	907	3.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	817	2.70
芙蓉総合開発株式会社	600	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	562	1.86

（注）千株未満は切り捨てて表示しております。

■ 株 主 構 成

所有者別状況　合計:9,028名　30,287千株

その他の国内法人／230名 13,294千株／43.9%
金融機関・証券会社／106名 9,071千株／29.9%
外国法人等／113名 4,866千株／16.1%
個人・その他／8,579名 3,055千株／10.1%
（自己名義・保振名義を含む）

所有数別状況　合計:9,028名　30,287千株

5,000単元以上／12名 15,386千株／50.8%
1,000単元以上／41名 7,435千株／24.6%
500単元以上／38名 2,641千株／8.7%
100単元以上／72名 1,632千株／5.4%
50単元以上／53名 338千株／1.1%
50単元未満／8,812名 2,853千株／9.4%
（自己名義・保振名義を含む）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 （中間配当を実施するときは9月30日）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	日本経済新聞

株式関係のお手続き

株式の名義書換、配当金振込銀行の指定・変更、住所・印鑑・姓名の変更等に関するお問い合わせは、以下のみずほ信託銀行で承っております。

●みずほ信託銀行株式会社　証券代行部

電話:0120-288-324

（平日9:00～17:00 携帯電話からもご利用いただけます。）

各種手続用紙はホームページからもダウンロードできます。

ホームページアドレス:

http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/

IRサイトとメール配信サービスのご案内

芙蓉総合リースでは通常のパソコン用IRサイトに加え、携帯電話でご覧いただけるIRサイトを開設しています。また、投資家の皆様への情報提供サービス拡充の一環として「IRメール配信サービス」も行っています。ぜひご利用ください。

＜パソコン用IRサイト＞

株主・投資家の皆様へ：

http://www.fgl.co.jp/ir/index.html

＜携帯IRサイト＞

●アクセス方法1

携帯電話でURLを直接入力：

http://m-ir.jp/c/8424

●アクセス方法2

QRコードでアクセス

（QRコード対応のカメラ付き携帯電話では、上記のQRコードで簡単にアクセスできます。）

※読み取り方法等、携帯電話の詳しい操作方法につきましては、ご利用中の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

＜IRメール配信サービス＞

メール配信サービスは、利用をご希望の投資家の皆様に配信登録していただくことにより、ニュースリリースやIR情報などを当社ホームページで更新した際に、電子メールでお知らせするサービスです。

配信をご希望される方は、当社ホームページの登録アイコンから登録手続きをお願いいたします。

ホームページアドレス：

http://www.fgl.co.jp/

芙蓉総合リース株式会社

お問い合わせ先：〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870

R100 古紙配合率100%再生紙
PRINTED WITH SOY INK